

2017 年度事業計画

<地方自治および地域問題に関する調査・研究事業>

(1) 自治体財政研究会

2014 年度に、京都府内自治体の財政状況について現状と課題を明らかにするため、財政研究会を立ち上げました。研究会では、近隣自治体との比較ができるソフトを開発し、それをもとに、自治体単組とともに財政分析を行い、2015 年度に報告書を作成しました。

昨年は、開発したソフトに新しいデータを加え、各自治体単組に配付しました。

2017 年度も、新たなデータに更新した分析ソフトを配付するとともに、希望する単組とともに財政分析を行います。

(2) 地方自治に関する調査・研究

2016 年度は、宮城県大崎市鳴子において、都市との交流に取り組む「さとのわ」を視察・調査しましたが、今年度も、自治労京都府本部執行委員とともに、まちづくりに先進的に取り組む自治体の視察・調査を行います。

調査の対象は、2016 年に開催された「食とみどり、水を守る全国集会」のシンポジウムのなかで報告された「一般社団法人置賜自給圏推進機構」（山形県米沢市）や、「自治総研セミナー」で紹介された「(財) ウッドピア諸塚」（宮城県諸塚村）などを検討しています。

「一般社団法人置賜自給圏推進機構」は、NPO、協同組合、企業、任意団体等が協働して、① 地産地消に基づく地域自給と圏内流通の推進、② 自然と共生する安全・安心の農と食の構築、③ 教育の現場での実践、④ 医療費削減の世界モデルへの挑戦という 4 つの柱を立て、山形県置賜 3 市 5 町（米沢市、南陽市、長井市、高島町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町）を対象に、地域課題に取り組む活動を応援し、企業誘致や国の補助金による地域活性化とは異なる、もう一つの地方再生をめざしています。

「(財) ウッドピア諸塚」がある宮城県諸塚村は、林業が盛んな村ですが、繁忙期に労働が集中することから、担い手の確保が課題でした。また、作業が天候に左右されることから日給制が一般的なため、若年層の雇用の受け皿になりにくいという問題をかかえていました。そこで、1995 年に、村と森林組合、農業協同組合で「(財) ウッドピア諸塚」を設立し、若者を正職員として採用して、林業と茶業、また村役場の仕事を兼務させることで月給制を実現しています。

<地方自治および地域問題に関する学習・交流事業>

(1) 総会記念講演会の開催

今年度の総会記念講演会を、下記の通り開催します。

日 時 2017 年 6 月 6 日（火）18：30～20：00

会 場 京都府立総合社会福祉会館「ハートピア京都」

テーマ 「地方創生」ブームの危うさと今後の課題

講 師 真山達志（同志社大学政策学部教授）

(2) 「地方財政セミナー」の開催

地方財政の動向によって、自治体に取り組む事務事業の内容は大きく変化します。

そこで、今年度も、自治労京都府本部と共催で、政府が 2018 年度の地方財政計画を策定する時期に合わせて「2018 年度地方財政セミナー」を開催し、政府の地方財政計画が地方自治に与える影響や課題について考えます。

(3) 講演会の開催

「京都自治研集会」が開催される年度は、「京都自治研集会」の「全体会」で講演会に取り組んでいます。今年度は「京都自治研集会」の開催年ではないため、「総会記念講演会」と「地方財政セミナー」の中間にあたる、秋頃を目途に、講演会を開催します。

(4) 京都府内自治体首長との対談

2007 年から、河井規子木津川市長、久保田勇宇治市長、中山 泰京丹後市長、小田 豊長岡京市長、坂本信夫久御山町長、奥田光治宇治田原町長、松本 勇笠置町長、栗山正隆亀岡市長、山田啓二京都府知事、石井明三京田辺市長、門川大作京都市長、江下傳明大山崎町長、山本 正宇治市長、松山正治福知山市長、堀 忠雄和束町長、中小路建吾長岡京市長、安田 守向日市長、桂川孝裕亀岡市長などと対談を行ってきました。

自治体の首長は、行政のトップとして、歴史や人口構造、財政状況などを踏まえながら、住民ニーズを実現するために努力を続けています。

そこで、今年度も、対談をとおして、地域活性化やまちづくりについて意見交換し、交流を深めます。また、対談内容を会報に収録します。

(5) 京都自治研集会実行委員会への参加

2018 年度に、「京都自治研集会」の開催が予定されています。

京都自治総研では、各単組の自治研力を推進するため、自治労京都府本部の自治研実行委員会に参加するとともに、企画・運営や発表レポートの確保に取り組みます。

(6) 「自治総研セミナー」への参加

毎年 9 月に開催される「自治総研セミナー」は、その時々々の社会情勢を踏まえた地方自治の課題について、講演会やシンポジウムが開催されています。このセミナーには、全国の自治研センター（研究所）や都府県本部の担当者が参加しています。

そこで、本年度も、セミナーに参加し、地方自治を取り巻く課題の学習や他団体との交流を深めます。

<地方自治および地域問題に関する情報提供事業>

(1) 会報「京都フォーラム」の発行

地方分権や財政制度、社会保障、地域活性化など、地方自治制度や社会政策に関するさまざまな角度からの研究論文や寄稿文、また京都府内自治体の首長との対談内容、社会活動に取り組む労働組合など、幅広い内容を収録して発行します。

(2) Facebook の充実

2013 年度に開設した“Facebook”は、多くの人びとから注目を集め、当研究所の新しい「顔」となっています。そこで、今年度も引き続き内容の充実を図るとともに、インターネットを活用した取り組みを進めます。